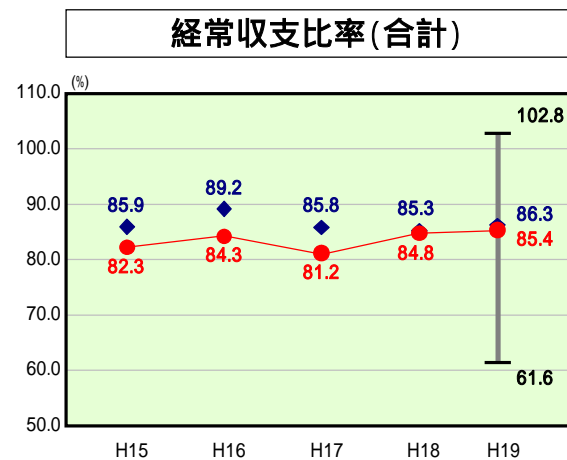


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 西方町

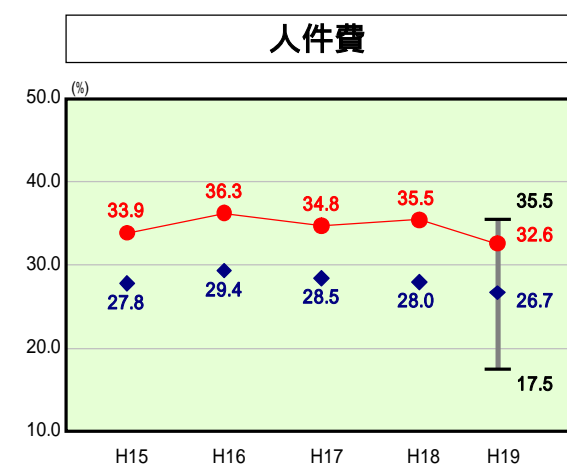
経常収支比率の分析



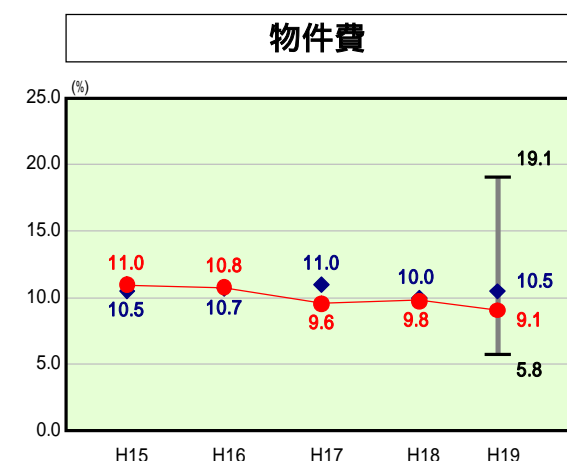
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 J

人口	6,925人(H20.3.31現在)
面積	32.00 km ²
歳入総額	2,714,712千円
歳出総額	2,422,533千円
実質収支	291,679千円

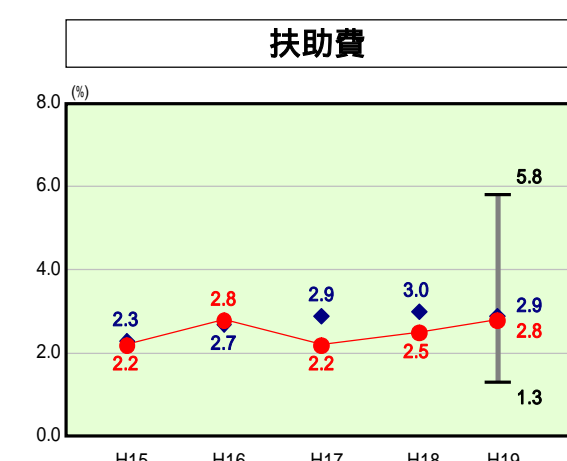
H19類似団体内順位 22/58
全国市町村平均 92.0
栃木県市町村平均 88.7



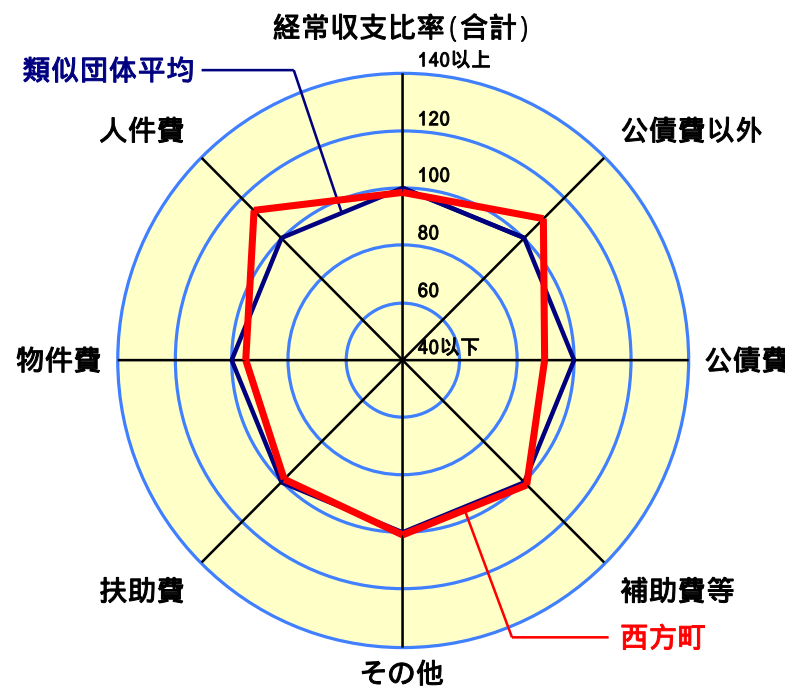
H19類似団体内順位 50/58
全国市町村平均 28.0
栃木県市町村平均 29.3



H19類似団体内順位 19/58
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.1



H19類似団体内順位 32/58
全国市町村平均 8.8
栃木県市町村平均 7.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員数については、定員適正化管理計画に基づいた勤奨退職の推進等により類似団体平均(11.88人)を下回ったが、職員給が若干高いため、給与の適正化を推進し類似団体平均額に近づこうと努める。

【物件費】
類似団体と比較したときに物件費に係る経常収支比率は平成17年度で下がった以降減少傾向にある。これは、職員による公共施設の除草等の維持管理、町内郵便物の配達、事務経費の削減等を行った結果であり、現行水準の維持に努める。

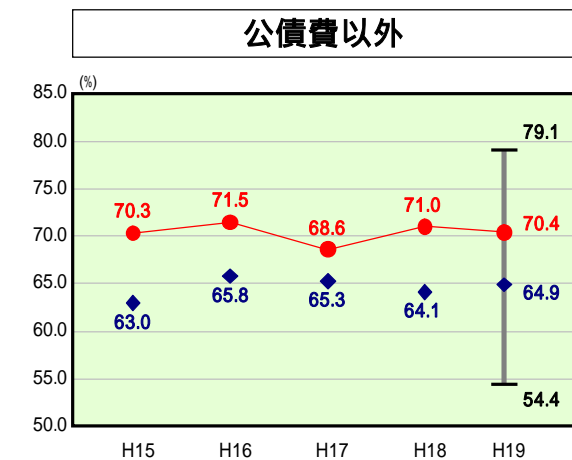
【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているため現行水準の維持に努める。

【補助費等】
補助費に係る経常収支比率については、平成18年度まで減少傾向にあったが、平成19年度より後期高齢者医療制度が始まったことに伴う広域連合会への負担金が増加したため増加となった。各種団体補助金等については、これまでの見直し・廃止を含めた現行水準を維持する。

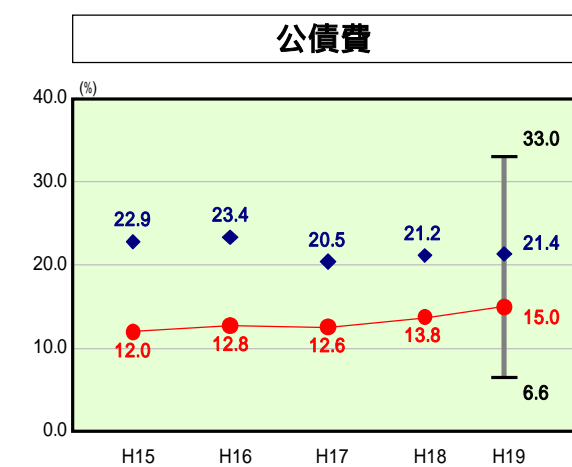
【公債費】
公債費充当一般財源については、類似団体平均値を大きく下回っているが、公営企業債や一部事務組合の元利償還金に対する繰入金などの半元利償還金を含めた人口1人あたりの決算額は、類似団体平均値を事実上公債費比率(H18-15.9 H19-16.0)を押し上げているため、公営企業会計への繰入金の見直しに努める。

【その他】
平成18年度からその他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回る傾向となっているが、特別会計・公営企業会計(下水道・上水道)への繰出金の増加が主な要因であり、今後、基準外繰出金の抑制に努め一般会計からの繰入金等の削減に努める。

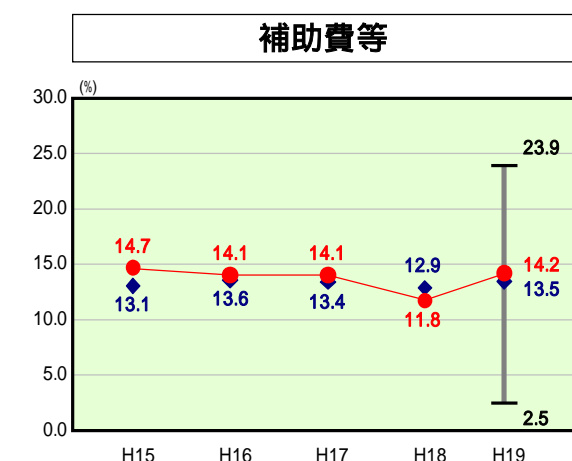
【普通建設事業費】
普通建設事業費については、平成16年度からスクラップアンドビルドを強力に推進し、人口1人あたりの決算額は、類似団体1人あたり決算額を大きく下回っている。平成20年度以降は、道の駅、小中学校の耐震化等の大型事業が予定されているため上昇が予想される。



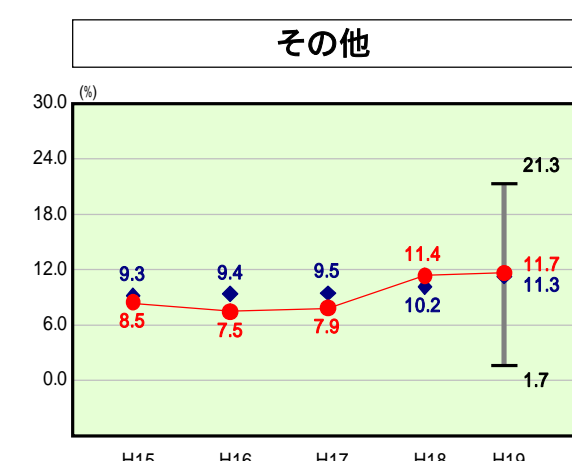
H19類似団体内順位 47/58
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2



H19類似団体内順位 11/58
全国市町村平均 20.3
栃木県市町村平均 17.5



H19類似団体内順位 38/58
全国市町村平均 10.4
栃木県市町村平均 10.3

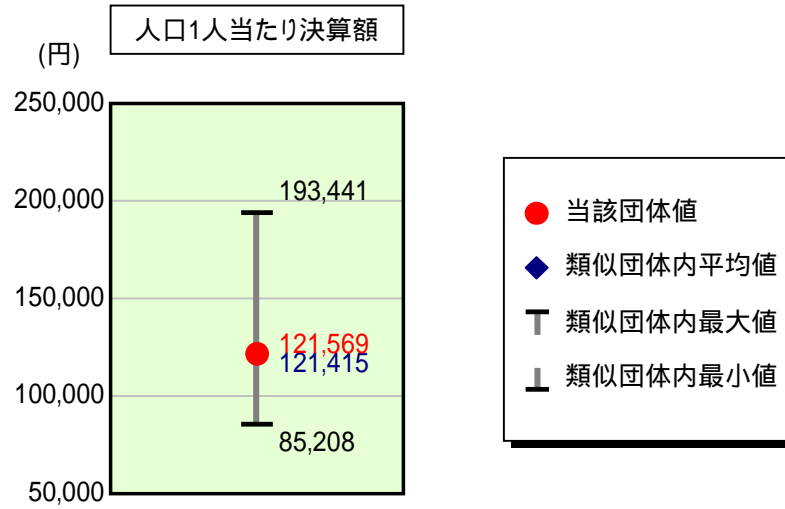


H19類似団体内順位 39/58
全国市町村平均 11.4
栃木県市町村平均 11.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 西方町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

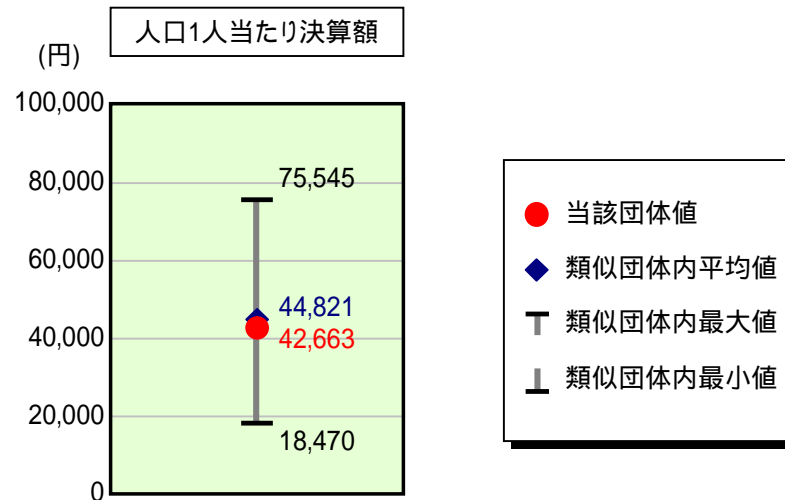
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	758,268	109,497	103,963	5.3
賃金(物件費)	38,689	5,587	6,819	18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	72,239	10,432	14,901	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,472	7,866	3,859	103.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,636	-
退職金	81,800	11,812	10,311	14.6
合計	841,868	121,569	121,415	0.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	11.88	0.33
ラスパイレース指数	98.5	92.8	5.7

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

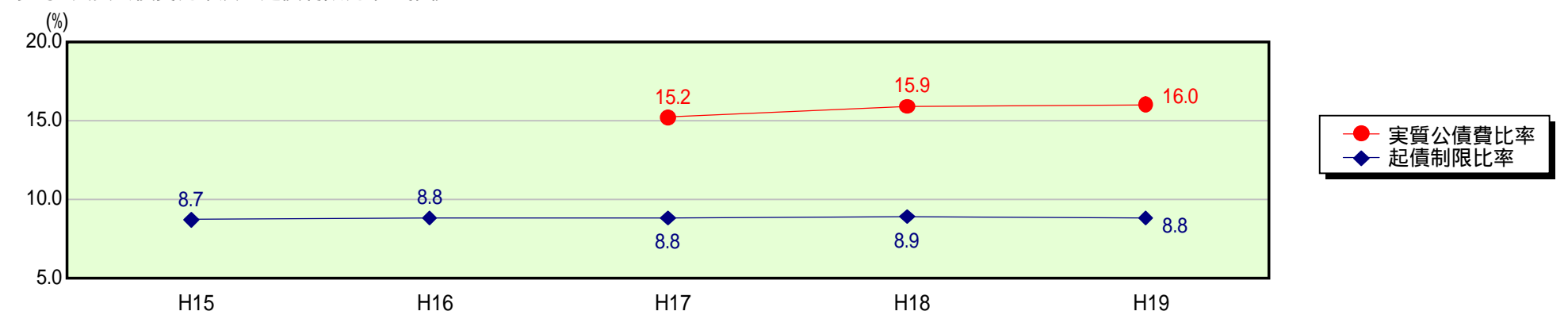


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	320,379	46,264	75,341	38.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,010	23,539	22,862	3.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,450	12,773	6,985	82.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	276,401	39,914	63,943	37.6
合計	295,438	42,663	44,821	4.8

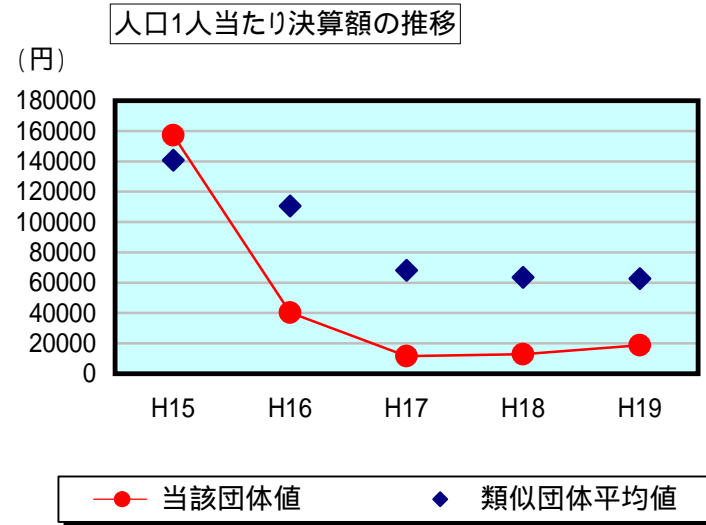
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15	1,118,571	157,257	58.6	140,845	6.7	65.3
うち単独分	1,083,579	152,338	100.3	82,455	2.1	102.4
H16	286,116	40,202	74.4	110,575	21.5	52.9
うち単独分	264,417	37,153	75.6	68,815	16.5	59.1
H17	81,700	11,564	71.2	68,130	38.4	32.8
うち単独分	52,956	7,496	79.8	43,462	36.8	43.0
H18	90,701	12,950	12.0	63,426	6.9	18.9
うち単独分	75,596	10,793	44.0	41,771	3.9	47.9
H19	129,450	18,693	44.3	62,772	1.0	45.3
うち単独分	102,674	14,827	37.4	42,833	2.5	34.9
過去5年間平均	341,308	48,133	6.1	89,150	14.9	8.8
うち単独分	315,844	44,521	5.3	55,867	11.4	16.7